

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2018-05-01

No. 97

株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation
〒516-2102 三重県度会郡度会町大野木 3571 番地 2

本社・大野木事業所

<http://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary.....	2
IEC: 規格解説: IEC 61010-1 第3版: 計測、制御等 電気機器安全: リスクアセスメント.....	3
IEC: IEC 60601-1-2 : 2014 (Ed.4) の格上げについて.....	6
IEC: 新規格リスト.....	7
ISO: 新規格リスト.....	9
UNECE: 国際テーマ: 車両規制の整合化世界フォーラム第174回セッション報告書.....	10
UNECE: 国際テーマ: 国際全車両型式承認に関する国連規制 No. 0 の説明 - 質疑応答(2/3).....	12
国際テーマ: 米国の Nemko サンディエゴが南アの試験所認定を受ける.....	14
国際テーマ: ベラルーシのエネルギー効率要求事項と通信規則の最新情報.....	15
国際テーマ: オマーンでの湾岸通知機関会議.....	15
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲.....	16
USA: FCC: 新規サービス及び技術のため 95 GHz 超えの「スペクトラム水平線」を開く.....	17
USA: FCC: KDB: 要免許広帯域デジタル伝送システムの基本波放射出力測定手順.....	17
USA: FCC: KDB: RF 機器のラベル表示及びユーザ情報に関して利用可能なガイダンス.....	18
USA: CPSC: 消費者製品への人的要素の適用に関する指針のドラフトが入手可能に.....	19
USA: CPSC: モノのインターネットと消費者製品のハザード.....	20
USA: CPSC: 玩具の適齢性の決定に関するドラフトガイドライン.....	20
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知.....	21
USA: ANSI/UL: 新規格リスト.....	21
USA: IEEE: 新規格リスト.....	23
カナダ: 官報通知 SMSE-004-18: 公共安全ブロードバンド周波数帯で運用する機器.....	24
カナダ: 官報通知 SLPB-002-18: 600 MHz 帯スペクトラムへの技術、政策及び免許枠組み.....	24
EU: チュートリアル: EU 単一市場出荷時の製造会社の責任(2/8).....	26
EU: RED: 無線機器指令の各国言語要求事項一覧表が公開: 2018/3/14 付け.....	27
EU: Brexit - 特定の車両およびエンジンの型式承認への影響: 関係当事者への指針.....	28
EU: REACH 10 年の実績: 消費者、環境等に対して化学物質がより安全に.....	28
EU: CENELEC: 新規格リスト.....	30
EU: ETSI: 新規格リスト.....	32
ニュージーランド: 使用可能な 5G スペクトラム帯、及びその将来の割り当てを議論.....	33
中国: CNCA: 強制性製品の認証マークの改革事項に関する国家認监委公告.....	34
中国: CNCA: 強制性製品認証実施規則一覧.....	35
中国: CQC: オーディオビデオ機器、情報技術機器および通信端末機器の実施細則改訂.....	35
中国: CQC: 家庭用洗濯機のコンピュータプログラムコントローラ製品認証への新版規格.....	36
中国: CQC: 高電圧電気製品安全認証規則の改訂および規格のバージョン変更.....	36
中国: CQC: 電気制御装置認証の根拠規格および規則のバージョン変更に関する通知.....	37
中国: CQC: 自己回復タイプ低電圧分路キャパシタの認証の根拠規格のバージョン変更.....	37
中国: CQC: GC マーク認証への低電圧電気機器に新版の IEC 60335-1 規格を実施.....	38
中国: 新規格リスト.....	38
台湾: 検査対象の車用デジタルカメラなどの商品の関連検査規定を改正、即日発効.....	38
台湾: 新規格リスト.....	39
韓国: 電磁両立性基準の改正 (案): 10 W 超え無線電力伝送装置等.....	39
韓国: 端末装置の技術基準の一部改正案行政予告.....	40
韓国: 放送通信分野の国家標準の改正予告.....	40
韓国: 安全確認対象の生活用品 (二輪自転車) 安全基準の改正告示: 電動自転車関連.....	41
総務省: 5G 導入に係る検討: 新世代モバイル通信システム委員会 技術検討作業班.....	42
総務省: 「先進的な無線システムに関する電波防護について」意見募集の結果.....	42
経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈 一部改正 (整合規格の採用).....	43
経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について (通達) 一部改正.....	43
経済産業省: 製造/輸入事業者向けガイド (第3版: 英訳).....	44
経済産業省: 日本工業規格 (JIS) を制定・改正しました (平成 30 年 4 月分).....	44
国土交通省: 安全で災害に強く美しい「脱・電柱社会」: 無電柱化法に基づく計画を策定.....	44
ちよつといっぶく〜小クイズコーナーノイズ対策について.....	16
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐久試験についてのご案内.....	25
社長の独り言.....	45



IEC: 規格解説: IEC 61010-1 第3版: 計測、制御等 電気機器安全: リスクアセスメント

- 計測、制御、および試験所使用のための電気機器の安全要求事項の国際規格、IEC 61010-1の第3版では新しい要素、リスクアセスメントが含まれた。
- どんな場合にリスクアセスメントの実施が必要か、リスクアセスメントの実施方法はどのようなものかについてを解説。本記事は MET Lab の記事からの転載である。

UNECE: 国際テーマ: 車両規制の整合化世界フォーラム第174回セッション 報告書

- 1998年協定の上級委員会 (AC.3)での、「G. 国連 GTR No. 15 (世界整合化軽車両試験手順 (WLTP) - フェーズ2) (議題項目 18.7)」の討議
- 国連 GTR No.15 の修正4が2018年1月の第72回 GRPE セッションで確定したことが AC.3 に報告された。IWGにおける作業は、国連 GTR No.15 を1958年合意に付属する新しい国連規制への移行に焦点を当てるものである。又、全世界実ドライブエミッション(RDE: Global Real Driving Emissions)と呼ばれる作業項目を提案する WP.29-174-09 が、提示された。

USA: FCC: 新規サービス及び技術のため 95 GHz 超え「スペクトラム水平線」を開く

- 連邦通信委員会(FCC)は、新規サービス及び技術のために 95 GHz を超える「スペクトラム水平線 Spectrum Horizons」を使用可能にするよう、提案

USA: CPSC: 消費者製品への人的要素の適用に関する指針のドラフトが入手可能に

- 米国消費者製品安全委員会(CPSC)は、「消費者製品への人的要素の適用に関する指針」と題した文書のドラフトが入手可能になったことを通知

EU: RED: 無線機器指令の各国言語要求事項一覧表が公開: 2018/3/14 付け

- 無線機器指令(RED; 2014/53/EU)の多くの条項中には、最終使用者、消費者、市場査察当局者により容易に理解できる言語で情報が記載されるべきという要求が記載されている。
- 本表は、EU 連合内の各国法制により、実際、各国で具体的に何語が要求されているかが分かる便利な一覧表である。

EU: Brexit - 特定の車両およびエンジンの型式承認への影響: 関係当事者への指針

Brexit: イギリスの EU 離脱問題

中国: CNCA: 強制性製品の認証マークの改革事項に関する国家認監委公告

- 強制性製品の認証マークの改革事項に関する国家認監委公告 2018 年第 10 号 2018-03-15
 - 2018 年 3 月 20 日以降、指定されていた CCC マーク発行・管理機関は、印刷または成形 CCC マークの審査及び関連する審査費用の徴収を廃止する。承認書取得企業が自社で CCC マークの印刷・成形を行う。
 - 標準仕様 CCC マークの発行・管理については、2018 年 5 月 1 日以降、指定の各認証機関が規定に基づき、行う。
 - 2018 年 3 月 20 日以降、CCC マークには認証種類記号 S (安全製品)、EMC (電磁両立性)、S&E (安全及び電磁両立性)、F (消防)、I (情報安全) の表示は不要になる。

社長の独り言

平成 30 年 4 月 24 日

濱口 慶一

桜の見ごろの時期もほとんどの地域で終わりを告げ、一面に緑茂る季節になりましたが皆様はいかがお過ごしでしょうか？

前にも一度ご紹介しましたが、原田節雄氏著「本質と現象の両軸経営戦略」と兄弟本の「標準と知財の両軸経営戦略」の 2 冊を今回もお勧めしたいと思います。日本規格協会より発行されています。原田氏のお話では、自分の子供に残したかったことを書いたとのことですので、企業経営者の方の事業継承時の参考書に非常に良いのではと感じています。次期社長の就任の仕方などで企業の存続も決まるようです。著作権のこともあるので、ぜひ内容については 2 冊の本をご一読していただきたいと思います。事業継承だけでなく、外国の企業や認証機関と折衝することの多い企業内担当者の方は“標準と知財の両軸経営戦略”の方だけでもぜひ読んで下さい。ロビー活動として、ビジネスマナー、パーティー、テーブルマナー、ロビー活動の道具、ロビー活動の Q&A も紹介されていますので、きっとお役に立つと思います。

社内の話題としては、私の事業継承もスケジュールに乗せるべき時機にきています。そのため、スタッフには製品安全技術者として、市場において私たちが関わった製品だけが人や死人は絶対に出さないとの信念から、製品安全での哲学を持った技術者に成長できるようにという社内教育、社外活動を重視していきたいと考えています。現行の規格書に明記されていなくても「フェールセーフ」を確保するためにどのように対処するのが良いのかを考えていきたいと思います。皆様は弊社のお客様になりますが、規格の解釈上、認証機関としては申請者に技術的支援をすることができないため、お客様と共に考えていきたいと思っています。

他機関のレポートの受け入れが協会、また国の監督下で受け入れが義務付けられていますが、最近の一例として、CB レポートを確認していく中でこの項目はもう少し詳細に確認すべきでは？というケースがあります。ISO/IEC 17025 の認定試験所発行の試験レポートだからと無条件に受け入れていくのではなく、安心安全を確保するために再確認させていただきたいと思うのです。それは追加の情報入手依頼と他機関から苦言をいただくことになるとは思いますが、何時かは申請者、消費者の皆様方の真の利益、安心安全に寄与していくと確信するからです。

先月、弊社は日本で初となる南アフリカの EMC 認定試験所認定を受けました。監査に来られた技術者に本件とよく似た質問をしたところ、CB スキームからの脱退は、近年、一部の NCB の技術力の著しい低下が見られ、CB レポートの鵜呑み受け入れはリスクがあるという見解だと説明を受けました。技術の後進国の CBTL からのレポートを受け入れに非常に躊躇するとの説明でした。

私は認証判定員として認証業務に関わっており、製品評価レポートの詳細を観る機会があります。その中で昔は皆無であったと思われる、タックソルダーの部分の写真が試験レポートにあり、タックソルダーポイントが外れて、そのワイヤーが危険回路に接触する可能性の有無が確認できないものがあったり、転倒試験に関して、どう考えても通常使用状態で最悪を想定して実施されたようには判断できない写真付き報告書もありました。私の見解は、アームや扉は使用状態での最悪位置に設定して、特にキャスター使用の機器はキャスターの向きでも転倒試験には大きくその結果に影響が出て来ますので、装置を設計された技術者と十分検討の上で試験を実施していただき、試験報告書には、第三者の私たちが報告書に基づいて再度、同じサンプルで同じ試験を実施した時に同じ結果が出るという報告をこれからは求めさせていただきたいと思います。これは ISO/IEC 17025 での結果の妥当性の確保に必要と理解し、求めるものです。私達もこれから数年は掛かるだろうと思いますが、現在業界では良いとされている試験報告書でも、ISO/IEC 17025 での結果の妥当性を確保していくには、どのようにレポートの面から改良していけば良いかを皆様に提案し、協力をお願いしていこうと決意するところです。

電子機器業界が少し模様替わりし始めている現在、評価機関として活動させていただいている弊社にとって、日本国民への真の安心安全をより確実にするための民間企業にしか出来ない役割が今必要であると強く感じるのです。弊社のお客様には苦言となる照会があるかもしれませんが、私共の技術者の熱い思いから出るものですのでどうかご理解をいただけますように宜しくお願いします。

- ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation)** 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国际機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレイション CS 部 (カスタマーサービス部) まで sales@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

- 本誌の内容案内、ご購入案内は、<http://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレイションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC &安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2018-05-01 (No. 97)

発行所: 株式会社コスモス・コーポレイション 松阪事業所 <http://www.safetyweb.co.jp/>

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2018 株式会社コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。